特許協力条約に基づく国際出願

回際出願番号 室際出願番号	
国際出願日	
(受付印)	

顧書	国際出願日				
出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処 理されることを請求する。	(受付印)				
	出版人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) PCT	030122401			
第 I 欄 発明の名称					
タイヤ加硫装置におけるブラダーの	流体給排ヘッド				
第 II 欄 出願人 この欄に配載した者は、発明者でもある。	•	•			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配穀;佐人は公式の完全な名称を配穀;あ	ちて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:			
株式会社 市丸技研					
ICHIMARU GIKEN CO.,	LTD.	ファクシミリ番号:			
〒833-0016 日本国福岡県筑後市大字常用 6	0 1	加入電信番号:			
601,Ooaza Tunemochi, Ch					
Fukuoka 833-0016 JAPAN		出願人登録番号:			
国籍(国名): 日本国 JAPAN 住	^{所 (国名)} : 日本国 JA	PAN			
この傾に記載した者は、次の 指定国についての出願人である:	くすべての指定国 米国のみ	追記機に記載した指定国			
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者					
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に配載;法人は公式の完全な名称を配載;表	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:			
市 丸 寛 展 ICHIMARU Hironobu					
〒833-0016 日本国福岡県筑後市大字常用601					
株式会社市丸技研内		─────────────────────────────────────			
c/o ICHIMARU GIKEN CO.		発明者のみである。 (ここに <i>レ印を付したときは</i> 、			
601, Ooaza Tunemochi, Chikugo-shi, UFERLANCE)					
Fukuoka 833-0016 JAPAN		出願人登録番号:			
国籍 (国名): 日本国 JAPAN 住所 (国名): 日本国 JAPAN					
この禍に記載した者は、次の	くすべての指定国 🔽 米国のみ	追記欄に記載した指定国			
その他の出願人又は発明者が続葉に記載されている。					
第Ⅳ欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名	5				
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:	大理人 共通の)代表者			
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;表	ちて名は郵便番号及び国名も記載)	電話番号:			
092-847-4333 159 弁理士 平田 義則 HIRATA Yoshinori 7722ミリ番目:					
THE TAXAL MINITA TOSHINOIL					
〒814-0002 日本国福岡県福岡市早良区西新一丁目7番25号 092-847-4242 7-25, Nishizin 1-chome, m入電信番号:					
Sawara-ku, Fukuoka-shi,					
Fukuoka 814-0002 JAPAN 代理人登録番号:					
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が避任されておらず、上記枠内	に特に通知が送付されるあて名を記載してい	いる場合は、レ印を付す。			

第V欄 国の指定 (は当するロにレ印を付すこと:少なくとも1つのロにレ印を付すこと)。				
規則 4.9(a)の規定に基づき次の指定を行う。ほかの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で求める場合には追記機に記載する。				
広域特	许			
図APARIPO特許: GHガーナ Ghana, GMガンピア Gambia, KEケニア Kenya, LSレソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, MZモザンピーク Mozambique, SDスーダン Sudan, SLシエラレオネ Sierra Leone, SZスワジランド Swaziland, TZタンザニア United Republic of Tanzania, UGウガンダ Uganda, ZMザンピア Zambia, ZWジンパブエ Zimbabwe, 及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 (他の種類の保護又は取り扱いを求める場合				
	には点線上に記載する)	4		
MEA	ビEA ユーラシア特許: AMアルメニア Armenia, A Zアゼルバイジャン Azerbaijan, B Y ベラルーシ Belarus, K G キルギスタン Kyrgyzstan, K Z カザフスタン Kazakhstan, M D モルドバ Republic of Moldova, R U ロシア Russian Federation, T J タジキスタン Tajikistan, T M トルクメニスタン Turkmenistan, 及びユーラシア特許条約と特許協力条約の 締約国である他の国			
ØEP ∵	スイス及びリヒテンシュタイン Sw. ツ Germany, D Kデンマーク Do	ーストリア Austria, B EベルギーBelgium, B tzerland and Liechtenstein, C Yキプロス Cypr enmark, E Eエストニア Estonia, E S スペイ: ted Kingdom, G R ギリシャ Greece, H Uハンス	us, CZチェコ Czech Republic, DEドインSpain, FIフィンランド Finland, FR	
	I Tイタリア Italy, L Uルク Portugal, R Oルーマニア Roma トルコ Turkey, 及びヨーロッパ特!	センブルク Luxembourg, MCモナコ Monaco, nia, S E スウェーデン Sweden, S I スロベニア 午条約と特許協力条約の締約国である他の国 キナファソ Burkina Faso, B J ベナン Benin, C	N Lオランダ Netherlands, P Tポルトガル Slovenia, S Kスロバキア Slovakia, T R	
	C G コンゴ共和国 Congo, C I Guinea, G Q 赤道ギニア Equator N E ニジェール Niger, S N セ 国であり特許協力条約の締約国であ	コートジボワール Côte d'Ivoire,C Mカメルーン (al Guinea,G Wギニア・ビサウ Guinea·Bissau,M ネガル Senegal,T D チャド Chad,T G トーゴ る他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合</i>	Cameroon, G A ガボン Gabon, G N ギニア L マリ Mali, M R モーリタニア Mauritania, Togo, 及びアフリカ知的所有権機構のメンバー	
	許 (他の種類の保護又は取り扱いを			
DAE	アラブ首長国連邦	☑ G Hガーナ Ghana	☑ ○ Mオマーン Oman ☑ P G パプアニューギニア Papua New	
	United Arab Emiratesアンティグア・バーブーダ	P G Mカンヒト Gambia P H R クロアチア Croatia	Guinea Rev	
MAG	Antigua and Barbuda	図HUハンガリーHungary	☑ P Hフィリピン Philippines	
NCI Δ T	アルバニア Albania		☑ P Lポーランド Poland	
	アルメニア Armenia		☑ P Tポルトガル Portugal	
	オーストリア Austria		☑ R Oルーマニア Romania	
i	オーストラリア Australia		☑ R Uロシア Russian Federation	
	アゼルバイジャン Azerbaijan	□ J P 日本 Japan	▼ S Cセーシェル Seychelles	
ع د د ب	, com a to the individual	図KEケ=ア Kenya	▼ S Dスーダン Sudan	
Ø B A	ボスニア・ヘルツェゴビナ Bosni	I DKGキルギスタンKyrgyzstan	☑ S E スウェーデン Sweden	
	erzegovina		☑ S Gシンガポール Singapore	
	バルバドス Barbados	Democratic People's Republic of Korea	図 S Kスロバキア Slovakia	
1	ブルガリア Bulgaria		☑ S L シエラレオネ Sierra Leone	
1	ブラジル Brazil		☑ S Yシリア・アラブ Syrian Arab Republic	
9	ベラルーシ Belarus	•	☑ T J タジキスタン Tajikistan	
DBZ	ベリーズ Belize	. 🔽 L Kスリランカ Sri Lanka	▼ TMトルクメニスタン Turkmenistan	
V CA	カナダ Canada	☑ L Rリベリア Liberia		
БСН	and L I スイス及びリヒテンシュタイン	図LSレソトLesotho	☑ T Nテュニジア Tunisia	
Switz	zerland and Liechtenstein	☑ L Tリトアニア Lithuania	図 T R トルコ Turkey	
	中国 China		☑ TTトリニダード・トバゴ	
⊠ CO	コロンピア Colombia	☑ L ∨ラトピア Latvia	Trinidad and Tobago	
	コスタリカ Costa Rica		United Republic of Tanzania	
	キューハ Cuba		United Republic of Tanzania U A ウクライナ Ukraine	
1	f== Czech Republic		☑ U G ウガンダ Uganda	
	ドイツ Germany		☑ U S 米国 United States of America	
	デンマーク Denmark			
	「ドミニカ Dominica	共和国 The former Yugoslav Republic of	☑ U Z ウズベキスタン Uzbekistan	
	アルジェリア Algeria		☑ ∨ Cセントピンセント及びグレナ	
	エクアドル Equador		ディ・ン 賭島 Saint Vincent and the	
1	エストニア Estonia	•	Grenadines	
	スペイン Spain		▼ V Nベトナム Viet Nam	
	フィンランド Finland	☑ N I ニカラグア Nicaragua	☑ Y Uセルビア・モンテネグロ Serbia and	
	英国 United Kingdom ケンナダ Grenada	☑ N ○ ノルウェーNorway	Montenegro	
1 .	ラグレラク Grenada ラグルジア Georgia		☑ 乙 A南アフリカ共和国 South Africa	
EGE	, y / v y Georgia		☑ Z Mザンピア Zambia	
			図 Z Wジンバブエ Zimbabwe	
1		約の締約国となった国を指定するためのものである。		
		. —		
ら除く旨の)表示をした国は、指定から除かれる。出	規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる 【人は、これらの追加される指定が確認を条件としているこ。 「って取り下げられたものとなったカスフトを含ませる」(作	と、並びに優先日から15月が経過する前にその確認が	

なされない指定は、この期間の柱崎時に、出題人によって取り上げられたものとみなされることを宣言する。 び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)

	,	3			100
					-

以下の先の出願に基づく優 先の出願日 (日. 月. 年) (1) 08. 01. 03	先権を主張する: 先の出顧番号 特願2003-2497	国内出願:バリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名 日本国 J APAN	先の出題 広域出題: *広域官庁名	国際出願:受理官庁名	
(B. A. #) (1) 08.01.03		WTO 加盟国名		国際出願:受理官庁名	
08.01.03	持願2003-2497	WTO 加盟国名	広域出願:*広域官庁名	国際出願:受理官庁名	
08.01.03 4	持願2003-2497 ————————————————————————————————————	日本国JAPAN	•	•	
(2)					
(3)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
(4)					
(5)					
他の優先権の主張	(先の出願)が追記欄に	己載されている。		<u> </u>	
			権(4) 優先権(5) 優先権(5)	その他は追記欄参照 の加盟国の少なくとも1ヶ国を	
第VII欄 国際調査機関					
		以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを	
先の調査結果の利用請求;当該調査の照会(先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合) 出願日(日.月.年) 出願番号 国名(又は広域官庁名)					
第四欄 申立て					
この出願は以下の 申 立 で を含む。(下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載) 申立て数					
☐ 第VⅢ欄(i) 3	発明者の特定に関	する申立て			
	出願し及び特許を 出願人の資格に関	タえられる国際出願日 する申立て	における :	·	
	たの出願の優先格 出願人の資格に関	を主張する国際出願日 する申立て	における '		
▼第VⅢ欄(iv) ^多	発明者である旨の (米国を指定国と		:	1	
	不利にならない別 て 3月新) (2002年7月版	示又は新規性喪失の例	外に関する申立:		

第四個 (iv) 発明者である旨の申立て (米国を指定国とする場合)

申立ては実施細則第 214 号に規定する以下の標準文書を使用して作成しなければならない。第语調と同梱 $\hat{\mathbf{u}}$ \mathbf{v} $\mathbf{v$

発明者である旨の申立て (規則 4.17(iv)及び 51 の 2.1(a)(iv))

		(木国を指定は	はとする場合)		
私は、特許請 されていない場	求の範囲に記載され、かつ特合) か、あるいは共同発明者	i許が求められている対象に関 である(複数の発明者が記載	して、自らが最初、最先かつ唯- されている場合)と信じている:	−の発明者である(発明者が1名 ことを、ここに申し立てる。	しか記載
本申立ては、	本書がその一部をなす国際出	対願を対象としたものである((出願時に申立てを提出する場合)		
本申立ては、	国際出願 PCT/		_を対象としたものである (規則	26 の 3 に従って申立てを提出す	る場合)。
上配出願の願書は出願月、出願年	において主張する優先権を特 を記載することで、米国以外	定し、かつ、「先の出願」とい	いう見出しの下に、出願番号、国 いる PCT 国際出願を含め、優勢	る。私は、PCT 規則 4.10 の規定 名又は世界貿易機関の加盟国名、 E権を主張する本出願の出願日よ	业66 🛭
先の出願:	特願 2003-2497	日本国 JAPAN (08. 01. 03		
			·		
こに承認する。	則法典第 37 編規則 1.56(37 さらに、一部継続出願である あることを承認する。	C.F.R. § 1.56)に定義された 場合、先の出願の日から一部	特許性に関し重要であると知った 継続出願の PCT 国際出願日まっ	t情報について開示義務があるこ での間に入手可能になった <u>重</u> 要な	とを、こ 情報につ
敬意に虚偽の陳:	述などを行った場合は、米国 、本出願又はそれに対して与	法典第 18 編第 1001 条に基づ	き、罰金、拘禁、又はその両方に	信じることをここに申し立てる。 こより処罰され、またそのような とを理解した上で陳述が行われた	お合いト
氏名: 市丈	1 寛展	٠.			
正//	国福岡県筑後市				
(都市名、米国	の州名(該当する場合)又は	国名) ·	·.		
郵便のあて名:			••		
	〒833 - 0016 日本	国福岡県筑後市大字符	常用601 株式会社市	丸技研内	
国籍:	日本国 JAPAN	·			
発明者の署名:	市丸贯展		日付: 18. 12. 03		
て国際出願の出	暫に発明者の署名がない場合 出願後に申立ての補充や追加が 発明者のものでなければなり	がなされた場合。署名は代	(国際出願の願書に発明者の	号名がない場合や、規則 26 の 3 k の補光や追加がなされた場合)	こ基づい
			· ·		
	,				
氏名:		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		·	·
住所:		·		·	•
(都市名、米国の	の州名(該当する場合)又は	国名)	,	· •	
郵便のあて名:	·		•		
				•	
国籍:					 ·
発明者の署名:	•				 .
(国際出願の願 て国際出願の出	きに発明者の署名がない場合 は顧後に申立ての補充や追加が 発明者のものでなければなり	がなされた場合。署名は代	日付: (国際出願の願書に発明者の で国際出願の出願後に申立て	名がない場合や、規則 26 の 3 に の補充や追加がなされた場合)	
	•				

様式PCT/RO/101 (申立て用紙(iv)) (2001年3月版)

この申立ての統葉として「第四欄(iv)の統き」がある

第1X欄 照合欄;出願の言語					
この国際出願は次のものを含む。 (a) 紙形式での枚数 顕著(申立てを含む)	この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。	· 数			
	1.	. 1			
明細杏(配列表または配列表 に関連する表を除く) … 6 枚	納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	:			
請求の範囲 1 枚	国際事務局の口座への振込を証明する各面	•			
要約4	2. 個別の委任状の原本	:			
図面 3 枚	3. 包括委任状の原本	•			
小 計 · 16 枚	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	: .			
を	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書				
を引表に関連する表・・・・・・・・・・・・・・・・ 枚 (いずれも、板形式での出版の場合はその枚数	6. 使先権容額(上記第 樹の()の番号を記載する):	:			
コンピュータ紙み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(C)参照)	7 国際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	:			
合計 16 枚		:			
(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	:			
(实施細則第 801 号(a)(i)) (j) 配列表	9. (は体の種類と枚数も表示する)	,			
(ii) 配列表に関連する表	(i) 規則 13 の 8 に基づき提出する国際関査のための写し (国際出版の一部を構成しない)	:			
(C) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の	(ii) (左撰(b)(i)又は(C)(i)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 8 に基づき提出する国際国産のための写しを含む追加的写し	:			
(実施細則第 801 号(a)(ii)) (i) 配列表	国際調査のための写しの同一性、又は左摘に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述書を添付	:			
(ii) 配列表に関連する表	10. コンピュータ読み取り可能な配列表に関連する表 (低体の種類と枚数も表示する)	:			
媒体の種類(ルギバ・ドディス)、CD-ROM、CD-R、その他)	(i) 実施細則第802 号 b の 4 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出版の一部を構成しない)	:			
と枚数 配列表	(ii) (左摘仏)(道又は(C)(道)にレ印を付した場合のみ) 実施制則第802 号もの 4 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し	:			
配列表に関連する表	(jiii) 国原関をのための写しの同一性、又は左側に記載した、配列表に関連した安 を含む写しの同一性についての原述書を添付				
(追加的写しは右欄9. (ii)または 10(ii)に記載)	11. その他 (書類名を具体的に配輸):				
要約費とともに提示する図面: 図1	本国際出願の官語: 日本語				
第X欄 出願人、代理人又は共通の代	表者の記名押印				
各人の氏名(名称)を記載し、その次に押印する。					
平田	義 則				
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日	2. 図面	·			
3. 国際出額として提出された書類を補完する各面又は図	一 受理された				
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂	·	5			
4 核性抗力系数第11条(9)にサベノ以南の柱中の4					
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日					
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA	6. 調査手数料朱払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。				
	一 国際事務局記入欄 ————————————————————————————————————				
記録原本の受理の日:					
様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2003年1月版)				

P C T	
手数料計算用紙	国際出願番号
出願人又は代理人の啓頻記号	
PCT030122401	受理官庁の日付印
株式会社市丸技研	
所定の手数料の計算	
1. 及び2. 特許協力条約に基づく国際出願に関する法律(国内法) 第18条第1項第1号の規定による手数料(注1) (送付手数料[T]及び調査手数料[S]の合計)	90,000 F T+S
3. 国際手数科(注2)	
基本手数料 国際出版に含まれる用紙の枚数	
b1 最初の30枚まで	54,000 F b1
b2 × = =	FI b2
追加的部分 (明細音の一部がコンピュータ読み取り可能な形式のみの場合 (第 801 号(a)(i) 又はコンピュータ読み取り可能な形式と 紙形式の両方である場合 (第 801 号(a)(ii))	
400 × <u>用紙一枚の手数料</u> =	F) b3
b1, b2 及び b3 に記入した金額を加算し、合計額を B に配入	54,000 д в
指定手数料 95 国際出願に含まれる指定数 (注3)	
$5 \times 11,600 =$	58,000 FJ D
1 支払うべき指定手数料 1 指定当たりの手数料 の数 (上限は5)(注4) (円)	
B及びDに記入した金額を加算し、合計額をIに記入	112,000 F I
4. 納付すべき手数料の合計	*
T+S 及び I に記入した金額を加算し、総額を合計に記入	202,000 PJ
	승 8†
(注1) 送付手数料及び調査手数料については、合計金額を特許印紙をもって	
(注2) 国際手数料については、受理官庁である日本国特許庁の長官が告示す を提出することにより納付しなければならない。	
(注3) 顔杏類V網でレ印を記した口の数。	
(注4) 指定数を記入する。ただし、5指定以上は一章5とする。	
模式PCT/RO/101 (付属書) (2002年1月版)	